



## 2022年12月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2022年8月12日

上場会社名 JTトラスト株式会社  
コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日 ~ 2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	33,431	63.8	10,927	54.8	13,707	83.5	11,192	195.9	10,827	178.0	21,801	212.2
2021年12月期第2四半期	20,409		7,060		7,472		3,782		3,894	780.2	6,983	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2022年12月期第2四半期	97.25		97.25	
2021年12月期第2四半期	36.79		36.79	

(注) 2021年12月期第3四半期連結会計期間において、JTキャピタル(株)(現 Aキャピタル(株))を非継続事業に分類しております。そのため、2021年12月期第2四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年12月期第2四半期	1,064,901		133,483		118,466		11.1	
2021年12月期	610,631		107,945		95,670		15.7	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		1.00	1.00
2022年12月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	79,000	86.7	13,000	147.1	16,000	171.2	12,000	968.4	105.24	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)

1. 連結業績予想の修正については、本日(2022年8月12日)公表いたしました「業績予想の修正及びその他の収益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、連結業績予想には含めておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4 社 (社名) エイチ・エス証券株式会社  
Nexus Bank株式会社  
Nexus Card株式会社  
JT親愛貯蓄銀行株式会社  
除外 1 社 (社名) 株式会社LCレンディング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14'2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	126,337,770 株	2021年12月期	115,469,910 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	9,603,342 株	2021年12月期	9,599,226 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	111,333,766 株	2021年12月期2Q	105,870,937 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.6'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明会は、会場での開催は行わず動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、これまで、事業ポートフォリオの見直しを行うとともに、持続的な成長を支える事業基盤の整備に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)の黒字転換を確実なものとするなど、当社グループの成長基盤を強固なものとすることができました。これにより、当社グループの日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業を合計した金融3事業の営業利益は、負ののれんなどの一時的な増益要因を除いても、対前年同期比で、倍増いたしました。さらに、Nexus Bank株式会社(以下、「Nexus Bank」という。)を取得するなど、事業ポートフォリオの見直しを着実に進め、それらに伴う利益を76億円の負ののれん発生益として計上いたしました。こうした取り組みにより、当社グループの総資産は、1兆円を超えることとなり、事業基盤の強化は着実に進行してきております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、33,431百万円(前年同期比63.8%増)となり、営業利益は、当社グループが2018年3月期に国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に移行して以来、第2四半期連結累計期間における営業利益としては最大となる10,927百万円(前年同期比54.8%増)となりました(日本基準を採用していた2017年3月期以前と比較しても過去最大)。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,827百万円(前年同期比178.0%増)となりました。これも第2四半期連結累計期間としては過去最大(日本基準を含めると、2012年3月期第2四半期に次いで2番目)となります。また、資産合計は、1,064,901百万円となり、始めて、1兆円を超えることとなりました。

詳細は以下のとおりとなります。

#### a. 日本での事業展開について

当社は、Nexus Bankを、2022年4月に株式交換により取得いたしました。また、2022年3月にHSホールディングス株式会社(東証スタンダード市場、証券コード:8699、以下、「HSホールディングス」という。)より、エイチ・エス証券株式会社(2022年10月1日付けで「Jトラストグローバル証券株式会社」に商号変更予定、以下、「エイチ・エス証券」という。)を取得して連結子会社とし、金融商品取引業を新たな事業として開始しております。

株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)では、保証商品の多角化の一環として不動産担保ローンに対する保証を強化しており、2022年6月に、川崎信用金庫と提携し、同庫が取り扱うローン商品「不動産担保ビジネスローン」に係る保証業務を開始いたしました。また、子会社であるRobotシステム株式会社(以下、「Robotシステム」という。)では2022年3月から不動産クラウドファンディングシステム「fundingtool」の提供を開始しております。

持分法適用関連会社である株式会社KeyHolderでは、2022年6月に、今後のデジタル広告関連分野におけるリレーションの強化を図ることを目的とし、株式会社フォースリーが営むインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を同社から承継することを内容とする吸収分割契約を締結いたしました。

他方で、Nexus Bankの取得に伴い当社の連結子会社となったSAMURAI TECHNOLOGY株式会社につきましては、事業ポートフォリオの抜本的な見直しの観点から、同社の代表取締役社長である大竹雅治氏に全株式を譲渡し、連結範囲から除外しております。また、2022年1月に当社の連結子会社である株式会社LCレンディング及び、同年3月に当社の連結子会社であるJトラストシステム株式会社について、グループ内の事業再編に伴う事業譲渡が終了したことから、両社の解散を決議し、2022年6月に株式会社LCレンディングを清算終了いたしました。

#### b. 海外での事業展開について

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが、2022年2月、飯田グループホールディングス株式会社(東証プライム市場、証券コード:3291)傘下の子会社であるPT. HAJIME INDONESIA JAYAと住宅販売に係る業務提携契約を締結いたしました。同グループ傘下の子会社との業務提携はインドネシアにおいて3社目となります。また、2022年3月には、株式会社ダックス(本社:福岡県福岡市)傘下のインドネシア子会社であるPT. DAX JAYA INDONESIAと住宅販売に係る業務提携契約を締結いたしました。さらに、2022年6月には、阪急阪神不動産株式会社(本社:大阪市北区)とインドネシアの不動産デベロッパーであるSpringhillグループのPT NHL(本社:ジャカルタ)の合弁会社であるPT Springhill Mizumi Serpongと、首都ジャカルタ近郊での住宅開発事業について、住宅販売に係る業務提携契約を締結いたしました。今後もインドネシア各地での業務提携を順次増やしていきたいと考えており、引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献してまいります。

c. 当第2四半期連結累計期間における営業成績

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、エイチ・エス証券や韓国のJ T親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「J T親愛貯蓄銀行」という。）が当第2四半期連結会計期間から連結対象となったことに加えて、韓国や東南アジアの金融事業において銀行業における貸出金残高が増加し、利息収入が好調に推移したことにより、33,431百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

営業利益は、東南アジア金融事業において、前第2四半期連結累計期間に1,952百万円の赤字であったJトラスト銀行インドネシアが430百万円の黒字を計上したこと等が貢献し、238百万円のセグメント利益（前年同期は2,084百万円のセグメント損失）となりました。また、韓国及びモンゴル金融事業においては、Nexus Bankとの株式交換により発生した負ののれん発生益7,576百万円を連結グループの実態を踏まえ同セグメントに計上したことに加えて、貯蓄銀行業務が好調に推移していることから10,271百万円のセグメント利益（前年同期比391.5%増）となりました。このため、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業の金融3事業のセグメント利益は、前年同期に比べて、415.5%増加の12,555百万円となりました。

他方で、投資事業の収益は、Group Lease PCL関連の勝訴判決に係る一部受領額6,628百万円をその他の収益に計上した前第2四半期連結累計期間に比べ減少し、655百万円のセグメント損失（前年同期は5,390百万円のセグメント利益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、10,927百万円（前年同期比54.8%増）となりました。事業年度毎の第2四半期連結累計期間における営業利益としては、2018年3月期にIFRSに移行して現行の会計基準となつてからでは、最大となります。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、J T親愛貯蓄銀行の留保利益に係る税効果を計上した一方で、Nexus Bankの上場廃止に伴い株式を公正価値で再測定した結果、評価益が発生したこと、HSホールディングス株式の売却に伴って、売却損を計上したものの、それを上回る前期税効果会計の戻しが発生したこと、為替相場が円安に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差益を計上したことなどの要因から、10,827百万円（前年同期比178.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益が、第2四半期連結累計期間で100億円を超えるのは、日本基準を含め、2012年3月期第2四半期以来となります。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

（単位：百万円）

金融収益	投資有価証券評価益	Nexus Bank株式評価益	2,009
	為替差益		795
金融費用	投資有価証券売却損	HSホールディングス株式売却損	△453
持分法による投資利益			370
法人所得税費用	法人税等調整額	Nexus Bank株式評価益に係る税効果	△377
		HSホールディングス株式を全て売却したことによる前期税効果計上額の戻し	607
		J T親愛貯蓄銀行の留保利益に係る税効果	△553

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が行っております。また、Nexus Bankの取得に伴い、2022年4月1日付けで取得したNexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）が、クレジット・信販業務を行っております。さらに、2022年3月31日付けで、エイチ・エス証券を取得し連結子会社とし、金融商品取引法に基づく金融商品取引業を開始しております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/6	2022/6	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	206,867	206,446	△421	△0.2%	
有担保	196,469	198,604	2,134	1.1%	中古アパートローンに対する保証の増加
無担保	10,398	7,842	△2,555	△24.6%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,479	16,120	△358	△2.2%	債権回収等による減少
商業手形残高	1,017	1,670	652	64.1%	商手大口実行による増加
営業貸付金残高	1,437	1,847	410	28.5%	プロパー貸付の増加
割賦立替金残高	—	2,282	2,282	—	Nexus Cardの取得
証券業に関連する資産	—	28,958	28,958	—	エイチ・エス証券の取得

営業収益は債務保証残高の減少に伴い保証料収益が減少したうえ、買取債権の回収は好調に推移しているものの実効金利法に基づく簿価修正益が減少し買取債権における利息収益が減少した一方で、エイチ・エス証券及びNexus Cardが連結対象となったことから営業収益は5,211百万円（前年同期比12.3%増）となりました。また、セグメント利益は買取債権について将来回収予測の見直しに伴い貸倒引当金（損失評価引当金）を計上したことにより2,045百万円（前年同期比15.9%減）となりました。なお、このセグメント利益には、エイチ・エス証券の取得に伴う93百万円の負ののれん発生益が含まれております。

## (韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、TA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、Nexus Bankとの株式交換により、2022年4月1日付けで取得したJT親愛貯蓄銀行も貯蓄銀行業務を行っております。さらに、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBF Iが金融業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/6	2022/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	137,454	437,723	300,269	218.4%	積極的な残高積み上げ及びJT親愛貯蓄銀行の取得による増加
営業貸付金残高	43,771	1,654	△42,116	△96.2%	JTキャピタル株式会社（現Aキャピタル株式会社）の株式譲渡による減少
買取債権残高	1,470	1,760	289	19.7%	定期的な債権買取による増加

営業収益はJT親愛貯蓄銀行が連結対象となったことに加えて、銀行業における貸出金残高の増加に伴い貯蓄銀行業務における利息収益が増加したことから15,195百万円（前年同期比102.8%増）となりました。また、セグメント利益は、Nexus Bankとの株式交換により負ののれん発生益7,576百万円を計上したことや、販売費及び一般管理費の削減効果等により10,271百万円（前年同期比391.5%増）となりました。

## (東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、JTトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（以下、「JTII」という。）及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（以下、「JTO」という。）が農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc. が銀行業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/6	2022/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	140,588	269,787	129,198	91.9%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、順調に残高は増加
インドネシア	58,782	138,271	79,489	135.2%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	81,806	131,515	49,708	60.8%	預金残高増加に比例し、貸出残高が増加
営業貸付金残高	1,564	1,103	△460	△29.5%	新型コロナウイルス感染症の影響下で、ファイナンス事業の新規貸付の抑制、J T I I へ一部債権譲渡
買取債権残高	25,934	27,882	1,947	7.5%	J T O から一部債権譲受

営業収益は銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴う利息収益の増加により12,507百万円（前年同期比61.3%増）となりました。また、セグメント損益は、資金調達コストや経費の削減が進んだこと、特にJTラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が増加したことに伴い利息収益が増加したうえに、受入れ預金金利を低下させ資金調達コストの低下が図れたことにより黒字化を実現したことを要因として、238百万円のセグメント利益（前年同期は2,084百万円のセグメント損失）となりました。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は162百万円（前年同期比62.1%減）、セグメント損益は、前第2四半期連結累計期間に、シンガポールにおける訴訟に係る勝訴判決の一部履行を受けたことに比べ減少し、655百万円のセグメント損失（前年同期は5,390百万円のセグメント利益）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、主にRobotシステムが当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務、日本ファンディング株式会社が不動産業務を行っております。

営業収益は721百万円（前年同期比99.4%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ454,270百万円増加し1,064,901百万円となり、初めて、1兆円を超えることとなりました。これは主に、JT親愛貯蓄銀行やエイチ・エス証券を連結子会社としたこと等に加えて、銀行業における貸出金が順調に増加したことから、銀行業における貸出金が345,869百万円、現金及び現金同等物が34,942百万円、証券業に関連する資産が28,958百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ428,733百万円増加し931,418百万円となりました。これは主に、JT親愛貯蓄銀行やエイチ・エス証券を連結子会社としたことにより、銀行業における預金が387,289百万円、証券業に関連する負債が27,510百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ25,537百万円増加し133,483百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことにより利益剰余金が10,809百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が8,162百万円増加したこと等により増加したものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,942百万円増加し、109,590百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6,211百万円（前年同期比75.8%減）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が77,082百万円と資金が減少した一方で、税引前四半期利益を13,707百万円計上したうえに、銀行業における預金の増加額が73,542百万円と資金が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、17,661百万円（前年同期は7,553百万円の資金の減少）となりました。これは主に、株式交換における子会社の支配獲得による収入が20,519百万円と資金が増加したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、567百万円（前年同期は4,055百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増額が1,287百万円と資金が増加した一方で、短期借入金の純減額が1,367百万円、リース負債の返済による支出が399百万円と資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年8月12日）公表いたしました「業績予想の修正及びその他の収益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

また、上記の連結業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1 USD (USドル) = 130.66円、1 SGD (シンガポールドル) = 94.50円、1 KRW (韓国ウォン) = 0.1024円、1 IDR (インドネシアルピア) = 0.0089円、1 MNT (モンゴルトゥグルグ) = 0.0425円としております。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	74,648	109,590
営業債権及びその他の債権	44,345	47,119
銀行業における有価証券	40,471	75,694
銀行業における貸出金	338,593	684,462
証券業に関連する資産	—	28,958
営業投資有価証券	274	306
有価証券	27,139	2,249
その他の金融資産	28,554	48,829
持分法で会計処理している投資	6,132	6,454
棚卸資産	1,358	3,416
売却目的で保有する資産	679	679
有形固定資産	7,708	10,557
投資不動産	—	571
のれん	30,260	35,328
無形資産	4,078	4,679
繰延税金資産	923	1,106
その他の資産	5,463	4,895
資産合計	610,631	1,064,901
<b>負債</b>		
営業債務及びその他の債務	14,657	13,965
銀行業における預金	437,755	825,044
証券業に関連する負債	—	27,510
社債及び借入金	26,939	31,736
その他の金融負債	11,837	18,502
未払法人所得税等	1,411	2,009
引当金	253	479
繰延税金負債	8,085	9,228
その他の負債	1,746	2,940
負債合計	502,685	931,418
<b>資本</b>		
資本金	90	90
資本剰余金	99,088	102,913
自己株式	△7,685	△7,687
利益剰余金	8,459	19,269
その他の資本の構成要素	△4,281	3,881
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,670	118,466
非支配持分	12,275	15,016
資本合計	107,945	133,483
負債及び資本合計	610,631	1,064,901

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
営業収益	20,409	33,431
営業費用	10,341	17,265
販売費及び一般管理費	10,313	12,940
その他の収益	7,341	7,900
その他の費用	34	198
営業利益	7,060	10,927
金融収益	1,160	2,926
金融費用	862	516
持分法による投資利益	113	370
税引前四半期利益	7,472	13,707
法人所得税費用	3,763	2,496
継続事業からの四半期利益	3,709	11,211
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失(△)	73	△18
四半期利益	3,782	11,192
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,894	10,827
非支配持分	△112	364
四半期利益	3,782	11,192
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	36.10	97.42
非継続事業	0.69	△0.17
合計	36.79	97.25
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当 たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	36.10	97.42
非継続事業	0.69	△0.17
合計	36.79	97.25

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	3,782	11,192
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	40	△26
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△249	△201
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△8	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△217	△226
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,514	11,602
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△87	△766
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△11	△7
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	3	7
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,419	10,835
税引後その他の包括利益	3,201	10,609
四半期包括利益	6,983	21,801
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,354	19,078
非支配持分	628	2,723
四半期包括利益	6,983	21,801

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2021年1月1日時点の残高	54,760	54,261	△7,685	△2,212	△7,273	△249	91,599
四半期利益又は四半期損失(△)	—	—	—	3,894	—	—	3,894
その他の包括利益	—	—	—	—	2,460	—	2,460
四半期包括利益合計	—	—	—	3,894	2,460	—	6,354
減資	△54,670	54,670	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△9,548	—	9,548	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその 他の包括利益への振替	—	—	—	—	△249	249	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	△54,670	45,121	△0	9,548	△249	249	△0
その他	—	—	—	0	—	—	0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	0	—	—	0
所有者との取引額合計	△54,670	45,121	△0	9,548	△249	249	0
2021年6月30日時点の残高	90	99,383	△7,685	11,230	△5,063	—	97,955

	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	10,858	102,458
四半期利益又は四半期損失(△)	△112	3,782
その他の包括利益	741	3,201
四半期包括利益合計	628	6,983
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその 他の包括利益への振替	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△0
その他	—	0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	0
所有者との取引額合計	—	0
2021年6月30日時点の残高	11,487	109,442

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,459	△4,281	—	95,670
四半期利益	—	—	—	10,827	—	—	10,827
その他の包括利益	—	—	—	—	8,250	—	8,250
四半期包括利益合計	—	—	—	10,827	8,250	—	19,078
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	—	△105
株式交換による増加	—	3,825	—	—	—	—	3,825
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	88	△88	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	3,825	△1	△17	△88	—	3,717
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	3,825	△1	△17	△88	—	3,717
2022年6月30日時点の残高	90	102,913	△7,687	19,269	3,881	—	118,466

	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	12,275	107,945
四半期利益	364	11,192
その他の包括利益	2,358	10,609
四半期包括利益合計	2,723	21,801
剰余金の配当	—	△105
株式交換による増加	—	3,825
自己株式の取得	—	△1
自己株式の処分	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	3,717
連結範囲の変動	17	17
子会社に対する所有持分の 変動額合計	17	17
所有者との取引額合計	17	3,735
2022年6月30日時点の残高	15,016	133,483

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,472	13,707
非継続事業からの税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)	93	△18
減価償却費及び償却費	1,408	1,663
減損損失	—	5
その他の金融資産の減損損失(△は利得)	330	827
受取利息及び受取配当金	△19,185	△28,042
支払利息	7,171	9,621
持分法による投資損益(△は益)	△113	△370
負ののれん発生益	—	△7,670
受取損害賠償金	△6,628	—
その他の損益(△は益)	△742	△2,690
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△222	2,326
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	△183	△826
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	△15,127	△77,082
銀行業における預金の増減額(△は減少)	33,080	73,542
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	—	△659
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	—	781
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△985	291
制限付預金の増減額(△は増加)	458	991
利息及び配当金の受取額	20,371	30,009
利息の支払額	△6,897	△8,540
法人所得税等の支払額	△742	△1,527
法人所得税等の還付額	141	462
損害賠償金の受取額	6,628	—
その他	△686	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,640	6,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	584	△2,600
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△393	△185
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	11	1
無形資産の取得による支出	△180	△246
銀行業における有価証券の取得による支出	△13,313	△20,362
銀行業における有価証券の売却による収入	8,210	12,501
銀行業における有価証券の償還による収入	979	3,850
投資有価証券の取得による支出	△5,692	—
投資有価証券の売却による収入	2,470	6,754
子会社株式の取得による支出	—	△1,762
株式交換における子会社の支配獲得に よる収入	—	20,519
その他	△229	△809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,553	17,661

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,191	△1,367
短期社債の純増減額 (△は減少)	4,434	—
長期借入金の返済による支出	△20,379	△5,558
長期借入れによる収入	15,766	6,845
社債の償還による支出	△8,652	△80
社債の発行による収入	7,314	100
リース負債の返済による支出	△346	△399
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	—	△105
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,055	△567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,032	23,305
現金及び現金同等物の期首残高	60,593	74,648
現金及び現金同等物の為替変動による影響	3,988	11,637
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	8,708	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,322	109,590

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
国際会計基準 (IAS) 第37号	引当金、偶発負債及び 偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業が どのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」 への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料 料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「投資事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

第1四半期連結会計期間において、新たに取得したエイチ・エス証券株式会社の証券業務を「日本金融事業」に加えております。

当第2四半期連結会計期間において、株式交換により取得したNexus Bank株式会社の子会社であるNexus Card株式会社のクレジット・信販業務を「日本金融事業」に加えております。

前第3四半期連結会計期間において、「韓国及びモンゴル金融事業」のうちJTキャピタル株式会社(現 Aキャピタル株式会社)のキャピタル業務を非継続事業に分類しております。そのため、前第2四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。



2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,639	7,488	7,714	352	20,194	214	—	20,409
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1	4	37	74	118	146	△265	—
計	4,640	7,492	7,752	427	20,312	361	△265	20,409
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,430	2,089	△2,084	5,390	7,825	△40	272	8,058
全社費用等 (注) 3								△997
営業利益								7,060
金融収益								1,160
金融費用								△862
持分法による投資利益								113
税引前四半期利益								7,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,210	15,194	12,447	0	32,853	578	—	33,431
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	0	0	59	161	222	143	△365	—
計	5,211	15,195	12,507	162	33,075	721	△365	33,431
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,045	10,271	238	△655	11,899	△42	159	12,016
全社費用等 (注) 3								△1,088
営業利益								10,927
金融収益								2,926
金融費用								△516
持分法による投資利益								370
税引前四半期利益								13,707

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業、不動産事業  
であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。